

各 位

平成 28 年 9 月 29 日

会社名株式会社パレモ

代表者名 代表取締役社長

吉 田 馨

(JASDAQ・コード番号:2778)

問合せ先常務取締役管理担当

永 井 隆 司

TEL (0587)24-9771

「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消についてのお知らせ

当社は、本日公表の「平成29年2月期第2四半期決算短信」において、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

当社は、個人消費の低迷や、競争環境の激化にともない主力のアパレル事業の業績悪化が続いたことから、平成 27 年 2 月期において 2 期連続で営業損失及び当期純損失を計上するに至り、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在すると認識してまいりました。

この状況を解消すべく、当社におきましては、「MD(マーチャンダイジング)変革」と「サービス変革」に取り組むことで基幹事業の収益回復を目指すとともに、不採算店舗閉店による赤字額の削減ならびにローコスト推進プロジェクト活動を中心とした営業費の低減にも注力するなど、収益改善に向けた抜本的な事業構造改革を進めてまいりました。

特にアパレル事業においては、MD変革への集中的な取り組みにより、商品供給の最適化ならびに在庫コントロールの適正化が進み、店頭の商品鮮度が改善したことなどにより、業績の回復、安定化へと繋がりました。また、不採算店舗についても当初の予定から前倒しで閉店を進めたことから、経費の削減も順調に進みました。

その結果、平成 28 年 2 月期は 3 期ぶりに営業利益が黒字転換し、平成 29 年 2 月期第 2 四半期におきましても、業績が順調に推移していることから、平成 28 年 9 月 20 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成 29 年 2 月期通期においても期初計画を上回る当期純利益を計上する見通しとなりました。

こうした状況に加え、今後におきましても基幹事業における収益安定化とローコスト経営体質の定着化が見込まれることから、現時点で継続企業の前提に関する重要な事象または状況は存在しないものと判断し、当第2四半期決算短信おいて「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を行わないことといたしました。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様には大変ご心配をおかけしましたが、今後も持続的な成長と企業 価値の向上に努めてまいる所存でございますので、引き続きご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。